



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,200	20.7	3,519	32.1	3,525	32.2	1,811	14.3
26年12月期	9,279	29.3	2,663	31.9	2,666	31.9	1,584	32.8
(注) 包括利益	27年12月期		1,811百万円(14.3%)		26年12月期		1,584百万円(32.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	44.90	—	29.5	41.6	31.4
26年12月期	39.28	—	32.5	39.9	28.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,233	6,790	73.5	168.30
26年12月期	7,715	5,503	71.3	136.40

(参考) 自己資本 27年12月期 6,790百万円 26年12月期 5,503百万円

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,562	△96	△526	7,504
26年12月期	2,261	△267	△344	5,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	524	33.1	10.8
27年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	766	42.3	12.5
28年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	37.9	—

(注) 1. 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 3円00銭

2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,310	18.6	1,799	10.3	1,800	10.3	1,205	18.5	29.87
通期	13,442	20.0	4,052	15.1	4,054	15.0	2,663	47.0	66.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	41,292,000株	26年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	944,178株	26年12月期	944,178株
③ 期中平均株式数	27年12月期	40,347,822株	26年12月期	40,347,822株

- (注) 1. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 平成27年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年2月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 環境保全と社会貢献	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の一部に不安定な動きがみられたものの、景気の回復継続に対する期待感を背景に企業の求人意欲は持続し、11月の有効求人倍率は1.25倍という23年ぶりの高水準になりました。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業においても、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が好調に推移し、売上高は期初の予想を上回りました。中でも、わが国経済のグローバル化を背景として、日系企業の海外関連求人領域の成約額は前年同期比50%超の高い伸びを示しました。

当社の人材紹介事業は引き続き、高額案件を扱う上で必要となる優秀なコンサルタントになり得る人材の確保に重点を置いた採用に一層の努力を払いつつ、人材紹介業界を代表するプロフェッショナルなコンサルタント集団を目指しております。

以下は、過去5年間、徹底的に取り組んできた当社の経営指針「PPP&I」であります。

- ① Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ② Productivity 「生産性の向上」
- ③ Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

これらを数値目標化して全社員が共有し、その達成を目指すことで、これまでに4項目のすべてで高い成果を残すことができました。

また、これに加えて、今年度は「Professional Value, Team Value and Company Value(個人はプロを目指し、チームワークで高い成果をおさめ、企業価値を高める)」をキーワードとして、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。その成果の一つとして、8月には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同証券取引所市場第一部への株式上場市場の変更が認められ、もう一段高いステージで人材紹介業の認知を高めていくための一歩を踏み出すことができました。

人材紹介業界では、育成したコンサルタントの長期定着が業容拡大のための重要テーマであります。これについては、7月に人事制度を抜本的に見直し、高い目標金額を達成したコンサルタントへの賞与配分率を高めたほか、8月には、社業への貢献度が高い社員を対象として株式付与E S O P信託制度を開始いたしました。また、11月には研修専任のマネージャーを配置し、上級管理職の組織マネジメント力強化と個々のコンサルタントのモチベーション向上に取り組みました。

一方、経費につきましては必要最低限の水準で推移いたしました。株式会社シー・シー・コンサルティングにつきましては収益性が低下傾向にあったため、事業再構築に着手したものの、当連結会計年度の収益性に鑑み、のれんの減損損失を428百万円計上することいたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,200百万円(前年同期比20.7%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が6,639百万円(同25.2%増)、横浜支店が720百万円(同20.5%増)、名古屋支店が672百万円(同40.5%増)、大阪支店が1,996百万円(同17.7%増)、京都支店が279百万円(同3.8%増)、神戸支店が253百万円(同2.7%増)、JAC Internationalが294百万円(同14.7%減)、シー・シー・コンサルティングが344百万円(同0.1%増)となっております。

利益面では、営業利益は3,519百万円(前年同期比32.1%増)、経常利益は3,525百万円(同32.2%増)、当期純利益は1,811百万円(同14.3%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が2,134百万円(同30.3%増)、横浜支店が253百万円(同36.8%増)、名古屋支店が221百万円(同102.3%増)、大阪支店が696百万円(同37.5%増)、京都支店が87百万円(同1.0%増)、神戸支店が80百万円(同5.8%増)、JAC Internationalが46百万円(同463.1%増)、シー・シー・コンサルティングが△443百万円(前年同期は41百万円)となっております。

①売上高分析

人材紹介事業の売上高は、中高額案件への集中、成約率の高いインターナショナル領域の強化、及び生産性の向上と人員増により、前年同期比21.5%増の10,855百万円となりました。求人広告事業の売上高は、営業体制の見直しに取り組む中で同0.1%増の344百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同20.7%増の11,200百万円となりました。

②営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、人材紹介事業の売上高が増加したことにより前年同期比19.6%増の10,896百万円となり、売上高総利益率は売上原価の増加に伴い同0.9ポイント減の97.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加に伴い、同14.4%増の7,376百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同32.1%増の3,519百万円となり、売上高営業利益率は同2.7ポイント上昇して31.4%となりました。

③営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、設備賃貸料、受取利息等の計上により前年同期比17.6%増の7百万円となりました。営業外費用は、為替差損、貸倒損失等の計上に伴い前年同期比64.2%減の1百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失、固定資産除却損の計上に伴い449百万円の特別損失を計上し、前年同期比16.0%増の3,076百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は同18.5%増の1,264百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は同14.3%増の1,811百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	6,639	125.2
横浜支店	720	120.5
名古屋支店	672	140.5
大阪支店	1,996	117.7
京都支店	279	103.8
神戸支店	253	102.7
JAC International	294	85.3
シー・シー・コンサルティング	344	100.1
合 計	11,200	120.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,961	126.5
消費財・サービス業界	2,622	119.2
メディカル・医療業界	1,895	103.0
I T・通信業界	1,207	138.9
金融業界	1,122	130.3
その他	45	146.3
人材紹介事業 計	10,855	121.5
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	344	100.1
合 計	11,200	120.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

平成28年度の見通しといたしましては、景況感の変化に注意は怠らないものの、さらなる高額帯へのシフトとコンサルタント一人当たりの決定案件数の増加を重視し人材紹介事業の拡大を図ってまいります。また、求人広告事業におきましては、株式会社シー・シー・コンサルティングのさらなる事業再構築に取り組み、成長に向けた基礎固めを進めてまいります。

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、売上高13,442百万円、営業利益4,052百万円、経常利益4,054百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,663百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金1,939百万円増加、のれん491百万円減少、売掛金90百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,518百万円増加の9,233百万円となりました。

負債につきましては、未払費用222百万円増加、未払金109百万円減少、未払法人税等76百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて230百万円増加の2,443百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1,811百万円、剰余金の配当524百万円により、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加の6,790百万円となり、自己資本比率は73.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,939百万円増加の7,504百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	2,562	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△96	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△526	△182
現金及び現金同等物の期末残高	5,565	7,504	1,939

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,562百万円の収入（前連結会計年度は2,261百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の3,076百万円、法人税等の支払額1,251百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出（前連結会計年度は267百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、株式会社シー・シー・コンサルティングの取得に係る未払金の支出100百万円、東京本社分室廃止による敷金の回収26百万円、有形固定資産取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、526百万円の支出（前連結会計年度は344百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額523百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	68.2	74.9	71.3	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.1	513.2	435.6	413.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.3	1.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	662.5	972.8	7,998.2	23,833.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでおります。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

(2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日系企業のグローバル化とアジアへの進出がますます加速する中で、当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業の求人領域にも優位性を発揮してまいりました。

従来、わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は、欧米諸国に比較すると低い水準にあるとされてきました。しかし近年では、日系企業の海外進出などのグローバル化、さらには政府による人材流動化の推進等により即戦力となる人材の中途採用が進み、人材紹介業が果たすべき役割も急速に拡大してまいりました。当社グループでは、事業のターゲットを「専門性が高いポジション」「ミドルマネジメントからエグゼクティブポジション」「グローバル関連のポジション」に絞り、それにかなうコンサルティングを重視した体制作り、即ちプロフェッショナルの育成を強化しております。また、経済新興国の多いアジアにおいてはJAC Recruitment Groupを各国の海外提携ネットワークとして駆使しながら、各企業のグローバルビジネスの展開局面に応じた国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。

今後におきましても、外資系、国際化、グローバル人材をキーワードとして、この当社本来の特長をさらに大きく伸ばしていくことが社業の発展にとって最も重要であると認識しており、各種施策によって全社の「組織的な結束力」を高めながら業容の拡大を目指してまいります。日系企業にはきめ細やかなサービスで安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も引き続き、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の創造を同時に進めることで、さらなる事業の成長を目指します。

平成28年のテーマを「Quality, Quality & Quality with Quantity」として、「個々の仕事内容」「顧客満足度」「企業業績」の3つの「質(Quality)」を「規模(Quantity)」を伴った高い次元で実現できるように一層の努力を重ねてまいります。

(5) 環境保全と社会貢献

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が当社から人材を一人採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。また、「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育っていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトの意義を当社の社員にも実感してもらうために、当該植林地で社員が直接植樹をする派遣制度を実施しております。

一方で、わが国の少子高齢化が進む中、当社では少子化対策への社会貢献の一環として、平成19年から「社員育児支援Project」を実施しております。当年度におきましては、共働きの社員を対象として、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)の育児手当金を支給いたしました。こうした取り組みの成果もあり、当社では多くのコンサルタントやスタッフが育児と就業を両立しながら活躍しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	7,504
売掛金	528	619
貯蔵品	0	0
前払費用	76	77
繰延税金資産	312	374
その他	40	12
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,520	8,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	179
減価償却累計額	△102	△114
建物(純額)	77	65
工具、器具及び備品	188	179
減価償却累計額	△126	△134
工具、器具及び備品(純額)	61	45
リース資産	11	6
減価償却累計額	△8	△0
リース資産(純額)	2	5
有形固定資産合計	141	116
無形固定資産		
のれん	634	142
商標権	0	0
ソフトウェア	16	18
その他	15	1
無形固定資産合計	666	162
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	375	362
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	8	3
長期未収入金	9	9
その他	1	-
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	386	366
固定資産合計	1,195	645
資産合計	7,715	9,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	1
未払金	331	221
未払費用	686	909
未払法人税等	759	836
未払消費税等	310	325
預り金	44	50
前受収益	50	59
解約調整引当金	24	34
流動負債合計	2,210	2,438
固定負債		
リース債務	0	4
役員退職慰労引当金	1	-
固定負債合計	2	4
負債合計	2,212	2,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	1,569
利益剰余金	4,139	5,427
自己株式	△41	△825
株主資本合計	5,503	6,790
純資産合計	5,503	6,790
負債純資産合計	7,715	9,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,279	11,200
売上原価	166	304
売上総利益	9,112	10,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	297	328
給料及び手当	3,588	4,261
法定福利費	526	619
退職給付費用	80	96
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	485	555
減価償却費	58	56
のれん償却額	63	63
広告宣伝費	472	491
その他	875	902
販売費及び一般管理費合計	6,449	7,376
営業利益	2,663	3,519
営業外収益		
受取利息	1	1
設備賃貸料	2	2
貸倒引当金戻入額	0	0
保険返戻金	-	1
その他	1	0
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
貸倒損失	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	2,666	3,525
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	14	15
減損損失	-	428
その他	-	4
特別損失合計	14	449
税金等調整前当期純利益	2,652	3,076
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,322
法人税等調整額	△97	△57
法人税等合計	1,067	1,264
少数株主損益調整前当期純利益	1,584	1,811
当期純利益	1,584	1,811

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,584	1,811
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	1,584	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,584	1,811
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	619	785	2,877	△41	4,241	4,241
当期変動額						
剰余金の配当			△322		△322	△322
当期純利益			1,584		1,584	1,584
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当期変動額合計	—	—	1,262	—	1,262	1,262
当期末残高	619	785	4,139	△41	5,503	5,503

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	619	785	4,139	△41	5,503	5,503
当期変動額						
剰余金の配当			△524		△524	△524
当期純利益			1,811		1,811	1,811
自己株式の取得				△825	△825	△825
自己株式の処分		784		41	825	825
当期変動額合計	—	784	1,287	△784	1,287	1,287
当期末残高	619	1,569	5,427	△825	6,790	6,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652	3,076
減価償却費	58	56
のれん償却額	63	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	8	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	14	15
減損損失	-	428
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	△90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	63	△1
未払費用の増減額 (△は減少)	227	222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	199	16
その他	4	20
小計	3,223	3,812
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△964	△1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△14
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△20	△9
短期貸付金の回収による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	-	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	-
長期前払費用の取得による支出	△0	-
その他投資の取得による支出	△167	△0
その他投資の回収による収入	0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	-
配当金の支払額	△322	△523
リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の処分による収入	-	825
自己株式の取得による支出	-	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,915	5,565
現金及び現金同等物の期末残高	5,565	7,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

11年の定額法により償却処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、825百万円、943,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介事業と求人広告事業を行っており、全国に6拠点のオフィス及び子会社2社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	5,301	598	478	1,696	269	246	344	344	9,279	—	9,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	11	14	△14	—
計	5,303	598	478	1,696	269	246	345	355	9,293	△14	9,279
セグメント利益	1,638	185	109	506	86	75	8	41	2,652	—	2,652
その他の項目											
減価償却費	31	4	5	10	2	2	0	0	58	—	58
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	63	63	—	63
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1	—	1
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0
(固定資産売却益)	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	0
特別損失	5	7	0	1	0	0	—	—	14	—	14
(固定資産除却損)	5	7	0	1	0	0	—	—	14	—	14

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	6,639	720	672	1,996	279	253	294	344	11,200	—	11,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	13	13	△13	—
計	6,639	720	672	1,996	279	253	294	357	11,214	△13	11,200
セグメント利益又は損失(△)	2,134	253	221	696	87	80	46	△443	3,076	—	3,076
その他の項目											
減価償却費	30	6	4	9	1	1	0	1	56	—	56
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	63	63	—	63
受取利息	1	0	0	0	0	0	—	0	1	—	1
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0
特別損失	12	1	1	3	0	0	0	428	449	—	449
(固定資産除却損)	9	0	0	3	0	0	—	—	15	—	15
(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	428	428	—	428
(その他)	2	0	0	0	0	0	0	—	4	—	4

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	全社・消去	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	634	634	—	634

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	全社・消去	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	142	142	—	142

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失428百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	136.40円	1株当たり純資産額	168.30円
1株当たり当期純利益金額	39.28円	1株当たり当期純利益金額	44.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,503	6,790
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,503	6,790
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	944,178	944,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,347,822	40,347,822

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,584	1,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,584	1,811
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,822

4. 当社は、平成26年11月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 当連結会計年度において、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は328,391株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、943,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。